

平成19年8月期 中間決算短信（連結）

平成19年4月16日

上場会社名 株式会社 カワサキ 上場取引所 大阪証券取引所 第二部
 コード番号 3045 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川崎 治
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 大下 実
 TEL (072)439-8011

決算取締役会開催日 平成19年4月16日
 親会社等の名称 — 親会社等における当社の議決権所有比率 — %

(コード番号： —)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成19年2月中間期の連結業績（平成18年9月1日～平成19年2月28日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年2月中間期	1,320	11.2	166	△2.2	292	△19.2
平成18年2月中間期	1,187	—	170	—	361	—
平成18年8月期	2,389	△6.5	285	55.5	548	79.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成19年2月中間期	388	65.1	275	40	274	63
平成18年2月中間期	235	—	1,083	44	—	—
平成18年8月期	375	31.9	314	38	313	85

(注) ①持分法投資損益 平成19年2月中間期 一百万円 平成18年2月中間期 一百万円

平成18年8月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 平成19年2月中間期 1,411,783株 平成18年2月中間期 217,300株

平成18年8月期 1,194,833株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年2月中間期	6,936	3,707	53.4	2,652	86
平成18年2月中間期	5,863	2,571	43.9	11,833	83
平成18年8月期	6,664	3,433	51.5	2,389	89

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成19年2月中間期 1,397,400株 平成18年2月中間期 217,300株

平成18年8月期 1,436,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年2月中間期	△57	△21	△311	527
平成18年2月中間期	△41	76	267	624
平成18年8月期	313	△597	891	917

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,557	375	530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 379円64銭

- ※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱）の計2社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域で物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業とその他の事業（不動産仲介業、保険代理業）を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

服飾事業

当事業において、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。レイクアルスターブランドは、ドイツ製高級シェニールタオルを主力製品とし、女性のライフスタイルを華やかに彩る製品で構成しているブランドであります。

（主な関係会社）当社及びオーアンドケイ㈱

賃貸・倉庫事業

当事業において、大阪泉州地域での物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行っております。

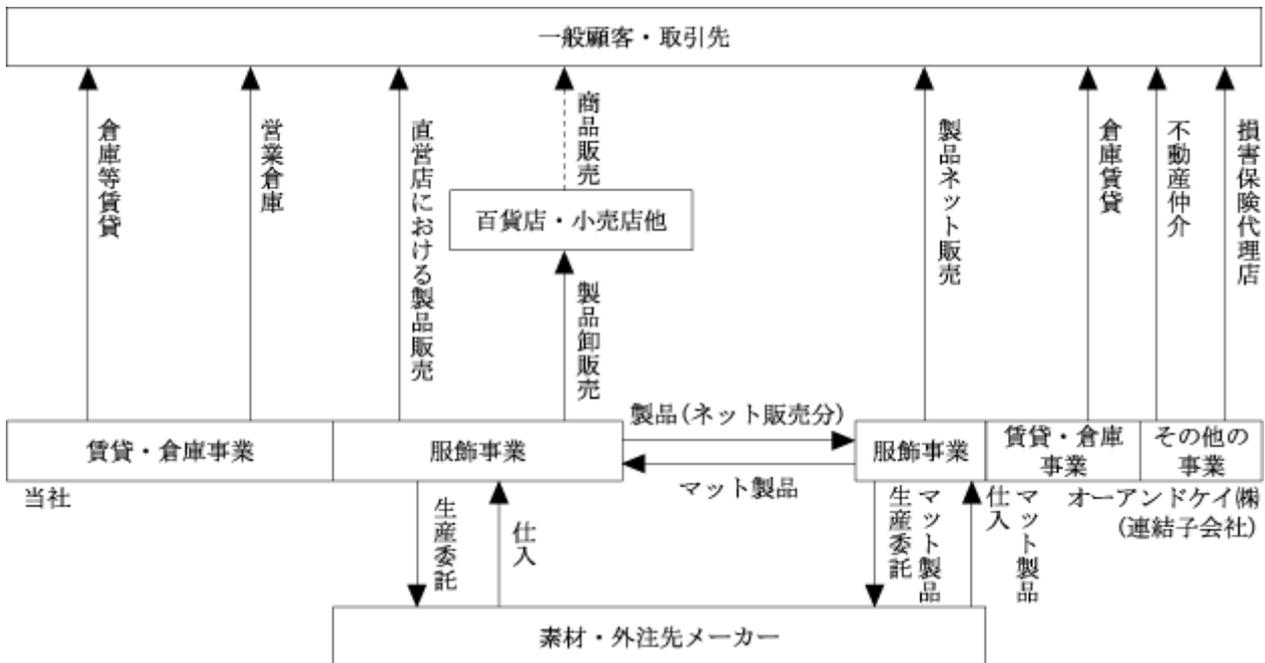
（主な関係会社）当社及びオーアンドケイ㈱

その他の事業

当事業において、不動産仲介業及び保険代理業を行っております。

（主な関係会社）オーアンドケイ㈱

当社グループの主要な事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、「合掌の心」を社是とし、お客様・お取引先の皆様及び地域に対する感謝の心を、企業活動の原点においております。「THE BEST FROM THE WORLD -いいもの世界から-」をテーマに、世界各地から良い物を安く・早くをモットーに独創的な製品を提供することを基本理念としております。この理念を実現するために、デザインを自社開発し、「今しかない、ここしかない」オリジナリティに溢れた自社ブランドのレイクアルスター製品をつくっております。ファブレス経営により、世界の素材・トレンドを吸収し、生産面においても海外企業の協力を得てグローバル企業を目指しております。賃貸・倉庫事業を増強し、当社収益基盤の安定化を図っております。これらの基本方針のもとで、お客さま・お取引先の信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家の皆様のご期待に応えていく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

今後の事業展開において企業体質の充実、収益基盤の強化を図り、株主の皆様業績に見合った安定的かつ継続的な利益還元をすることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、服飾事業の製品企画体制の強化、直営店出店の促進及び賃貸・倉庫事業の賃貸物件の取得に有効投資する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、投資単位の引下げが株式の流動性の向上及び個人投資家の参加を促すために有効であると認識しておりますが、投資単位引下げにかかる費用等も十分に検討した上で対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益率維持強化の観点から売上高営業利益率を重視しており、「売上高営業利益率15%以上」を中長期的な目標として取組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループの服飾事業においては、直営店の出店を促進し、第37期末（平成20年8月末）における直営店を20店舗とする所存であります。また関東圏での売上高の構成比率を30%以上にすべく営業力を強化してまいります。

賃貸・倉庫事業においては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い優良物件を取得し、企業価値の増大化に努めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当連結グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため①新製品の開発、②販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外の好景気に牽引され穏やかな拡大基調で推移いたしました。しかしながら個人消費につきましては、企業業績の家計所得への波及力は弱く、回復ペースは遅れ気味となりました。

このような情勢下、当連結グループは服飾事業では前期に引き続き新規取引百貨店の開拓と直営店展開を進めました。賃貸・倉庫事業では前期に取得した大阪府貝塚市二色の賃貸用倉庫を売却し、大阪府泉佐野市の土地と大阪府和泉市テクノステージの土地を取得しました。以上の諸施策の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,320,796千円（前中間連結会計期間比11.2%増）となりました。一方、利益面につきましては、経常利益は292,400千円（前中間連結会計期間比19.2%減）となりました。この主な要因は、為替差益が前中間連結会計期間に比べ61,968千円減少したことによるものであります。また、特別利益に固定資産売却益418,368千円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は710,769千円（前中間連結会計期間比64.4%増）となり、中間純利益は388,806千円（前中間連結会計期間比65.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 服飾事業

当事業部門におきましては、前期に引き続き直営店展開と新規取引百貨店の開拓を進め、平成18年9月に「岡崎クレオ店（愛知県）」及び「京阪シティモール店（大阪市）」、平成18年12月に「西新プラリバ店（福岡市）」を開店しました。これらの結果、売上高は1,100,813千円（前中間連結会計期間比8.0%増）となりましたが、営業利益は98,418千円（前中間連結会計期間比31.0%減）となりました。この主な要因は、為替相場が円安局面となり、輸入仕入コストが上昇したためであります。

② 賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、前期に取得した大阪府貝塚市二色の賃貸用倉庫を売却し、大阪府泉佐野市の土地と大阪府和泉市テクノステージの土地を取得いたしました。これらの結果、売上高は219,626千円（前中間連結会計期間比30.7%増）となり、営業利益は71,713千円（前中間連結会計期間比169.0%増）となりました。この主な要因は、5号倉庫の営業倉庫から賃貸への切替による増収及びホテル賃貸等の増収によるものであります。

③ 不動産仲介業

当事業部門におきましては、従来「その他の事業」に含めていましたが、当該事業区分の重要性が高まったことから当中間連結会計期間より区分表示しております。なお、セグメント間の内部取引での売上高67,137千円となり、営業利益は62,921千円となりました。また、前中間連結会計期間における当事業部門における実績はありません。

④ その他の事業

当事業部門におきましては、売上高357千円（前中間連結会計期間比57.1%減）となり、営業利益は334千円（前中間連結会計期間比53.1%減）となりました。

(2) 財政状態

① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末と比べ128,877千円（6.5%）減少し1,866,372千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少389,446千円及びたな卸資産の増加166,678千円、時価評価益の増加に伴う通貨スワップ契約等の増加76,771千円であります。

②固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は前連結会計年度末と比べ400,329千円（8.6%）増加し5,069,926千円となりました。この主な要因は、大阪府貝塚市二色の賃貸用倉庫の売却等による建設仮勘定の減少721,043千円及び大阪府泉佐野市の土地取得381,584千円、大阪府和泉市の土地取得758,066千円であります。

③流動負債

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ117,208千円（5.4%）増加し2,294,491千円となりました。この主な要因は、買掛金の増加34,663千円及び短期借入金の減少57,872千円、一年以内返済予定の長期借入金の減少19,750千円、未払法人税等の増加153,491千円であります。

④固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は前連結会計年度末と比べ119,790千円（11.4%）減少し934,690千円となりました。この主な要因は長期借入金の減少123,140千円であります。

⑤純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末と比べ274,033千円（8.0%）増加し3,707,116千円となりました。この主な要因は、自己株式取得による減少69,859千円及び配当金の支払43,095千円、中間純利益388,806千円であります。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る支出が57,128千円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が21,117千円、また、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が311,262千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ389,446千円減少（前年同期比42.5%減）し、当中間連結会計期間末は527,666千円となりました。

また、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間に比べ278,385千円増加し710,769千円となりましたが、これには投資活動である固定資産の売却益418,368千円が含まれており、また法人税等の支払額195,860千円の支出があったこと及びたな卸資産が166,678千円増加したことにより営業活動によるキャッシュ・フローは57,128千円の支出（前年同期は41,905千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入が1,101,451千円ありましたが、賃貸・倉庫事業に供する目的での有形固定資産の取得による支出が1,116,298千円あったため、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは21,117千円の支出（前年同期は76,411千円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金198,308千円減少、自己株式取得の支出が69,859千円及び配当金の支払が43,095千円あったため当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは311,262千円の支出（前年同期は267,850千円の収入）となりました。

⑦ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	43.9	51.5	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	40.1	34.4
債務償還年数(年)	—	7.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	10.8	—

(注) 1 時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額／総資産により算出しております。ただし、平成18年8月期中間連結会計期間以前は、当社株式は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので記載しておりません。

2 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

5 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の景気動向につきましては、米国経済及び高度経済成長を続ける中国経済の動向並びに金利の上昇懸念等、不透明な部分ではありますが、当面は穏やかな回復基調が続くものと見込まれます。

こうした状況の中で、服飾事業におきましては、直営店の出店促進を図るとともに、関東圏の営業力強化と販売チャネル拡大等の施策の推進に努めてまいります。賃貸・倉庫事業におきましては、収益性、市場性を充分考慮しながら投資効率の良い賃貸物件の取得を進めて、安定的収益の拡大に努めてまいります。

当期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は2,557,380千円、前年同期比168,101千円（7.0%）の増加、連結経常利益は375,820千円、前年同期比172,956千円（31.5%）の減少、この主な要因は、為替差益の減少を予想しております。税金等調整前当期純利益は966,320千円、前年同期比281,428千円（41.1%）の増加、この主な要因は、固定資産売却益418,368千円を見込んでおります。また、連結当期純利益は530,520千円、前年同期比154,876千円（41.2%）の増加を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等の投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

① 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シェニール織物関係の売上高が18年8月期で約60%と高く、シニア層の女性が需要の中心となっております。今後この層に団塊の世代が参入することになりますが、団塊の世代の嗜好は従来の高齢層の嗜好とは異なっており、当社では同世代のデザイナーによる製品開発を行っております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品当たりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動の影響について

当社グループの主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品は輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工はコストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行う国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違、アジア諸国その他の国々におけるSARS、鳥インフルエンザ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食される恐れがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため国内において商標登録14件、意匠登録19件、日本染織意匠保護協会保全登録119件を行い、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界的な所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行うことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行うことができます。

⑥ 固定資産の減損について

当社グループにおいては前連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討をしております。その結果、当中間連結会計期間の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針がありますが、現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 「ホテル レイクアルスター アルザ泉大津」の業務委託について

当社グループは레이크アルスターブランドの確立の一環として地元泉大津市旭町の泉大津駅前に「ホテル레이크アルスター アルザ泉大津」を開業いたしました。平成17年9月よりホテル事業を株式会社ホロニックに業務委託し賃貸事業に転換し経営の改善を図っております。今後、事業環境の変動等により、業務委託契約の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社ホロニック	ホテル業務の委託とその売上納付金に関する契約	平成17年9月1日から平成22年8月31日まで

(注) 契約満了6ヶ月前までの書面による申出がない限り1年毎の自動更新となります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		624,313		527,666		917,113	
2 受取手形及び売掛金		182,382		191,411		184,595	
3 たな卸資産		733,715		822,873		656,194	
4 繰延税金資産		42,640		58,122		46,937	
5 その他		153,255		266,397		191,508	
貸倒引当金		△1,099		△100		△1,099	
流動資産合計		1,735,208	29.6	1,866,372	26.9	1,995,249	29.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,667,931		1,579,833		1,617,834	
(2) 土地	※2	1,810,629		2,950,280		1,810,629	
(3) その他		80,164	3,558,724	46,745	4,576,860	769,052	4,197,516
2 無形固定資産			12,492		8,881		10,060
3 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	※2	111,236		—		—	
(2) 繰延税金資産		54,609		75,863		59,221	
(3) その他	※2	391,527		408,641		403,118	
貸倒引当金		△321	557,052	△321	484,184	△321	462,018
固定資産合計			4,128,269		5,069,926		4,669,596
資産合計			5,863,478		6,936,298		6,664,845
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		29,047		58,322		23,658	
2 短期借入金	※2	1,400,000		1,192,128		1,250,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	261,594		307,700		327,450	
4 賞与引当金		18,392		15,498		10,009	
5 未払費用		295,995		283,080		266,563	
6 未払法人税等		—		356,170		—	
7 その他		243,116		81,591		299,602	
流動負債合計		2,248,146	38.3	2,294,491	33.1	2,177,283	32.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	812,040		670,540		793,680	
2 役員退職慰労引当金		143,200		150,550		146,800	
3 その他		88,600		113,600		114,000	
固定負債合計		1,043,840	17.8	934,690	13.4	1,054,480	15.8
負債合計		3,291,986	56.1	3,229,181	46.5	3,231,763	48.5
(資本の部)							
I 資本金		189,900	3.2	—	—	—	—
II 資本剰余金		91,737	1.6	—	—	—	—
III 利益剰余金		2,277,517	38.9	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		12,336	0.2	—	—	—	—
資本合計		2,571,491	43.9	—	—	—	—
負債及び資本合計		5,863,478	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	553,100	8.0	553,100	8.3
2 資本剰余金		—	—	454,737	6.6	454,737	6.8
3 利益剰余金		—	—	2,763,439	39.8	2,417,727	36.3
4 自己株式		—	—	△69,859	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,701,417	53.4	3,425,564	51.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	5,698	0.1	7,517	0.1
評価・換算差額等 合計		—	—	5,698	0.1	7,517	0.1
純資産合計		—	—	3,707,116	53.5	3,433,082	51.5
負債及び純資産合計		—	—	6,936,298	100.0	6,664,845	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,187,968	100.0		1,320,796	100.0		2,389,278	100.0
II 売上原価			585,940	49.3		679,600	51.5		1,227,543	51.4
売上総利益			602,027	50.7		641,196	48.5		1,161,735	48.6
III 販売費及び一般管理費										
1 販売員経費			31,754			45,204			68,440	
2 荷造運賃			19,454			22,376			39,662	
3 役員報酬			32,610			37,050			67,300	
4 給料及び賞与			163,510			169,924			350,298	
5 賞与引当金繰入額			9,120			15,498			10,009	
6 退職給付費用			2,964			2,728			5,816	
7 役員退職慰労引当金繰入額			2,800			3,750			6,400	
8 法定福利費			20,487			20,328			42,312	
9 賃借料			44,044			49,644			85,122	
10 減価償却費			21,004			19,350			42,232	
11 その他			83,804	36.4		88,650	35.9		158,169	36.6
営業利益			170,472	14.3		166,690	12.6		285,971	12.0
IV 営業外収益										
1 受取利息			258			2,092			689	
2 受取配当金			250			250			565	
3 匿名組合投資利益			16,915			20,079			35,421	
4 為替差益			185,167			123,199			260,517	
5 その他			1,234	17.2		1,552	11.1		29,393	13.7
V 営業外費用										
1 支払利息			12,450			20,524			29,054	
2 株式交付費			—			—			6,275	
3 上場関連費用			—			—			28,211	
4 その他			152	1.1		939	1.6		240	2.7
経常利益			361,697	30.4		292,400	22.1		548,776	23.0
VI 特別利益										
1 生命保険返戻益	※1		70,686			—			136,115	
2 固定資産売却益	※2		—	6.0		418,368	31.7		—	5.7
税金等調整前中間(当期)純利益			432,384	36.4		710,769	53.8		684,892	28.7
法人税、住民税及び事業税			200,665			348,541			318,564	
法人税等調整額			△3,714	16.6		△26,578	24.4		△9,315	13.0
中間(当期)純利益			235,433	19.8		388,806	29.4		375,643	15.7

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		91,737
II	資本剰余金中間期末残高		91,737
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,058,381
II	利益剰余金増加高		
1	中間純利益	235,433	235,433
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	16,297	16,297
IV	利益剰余金中間期末残高		2,277,517

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	2,417,727	—	3,425,564
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△43,095	—	△43,095
中間純利益	—	—	388,806	—	388,806
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△69,859	△69,859
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	345,711	△69,859	275,852
平成19年2月28日残高(千円)	553,100	454,737	2,763,439	△69,859	3,701,417

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,433,082
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△43,095
中間純利益	—	—	388,806
自己株式の取得(千円)	—	—	△69,859
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,818	△1,818	△1,818
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,818	△1,818	274,033
平成19年2月28日残高(千円)	5,698	5,698	3,707,116

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日残高(千円)	189,900	91,737	2,058,381	2,340,019
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	363,200	363,000	—	726,200
剰余金の配当	—	—	△16,297	△16,297
当期純利益	—	—	375,643	375,643
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	363,200	363,000	359,345	1,085,545
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	2,417,727	3,425,564

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日残高(千円)	4,130	4,130	2,344,149
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	726,200
剰余金の配当	—	—	△16,297
当期純利益	—	—	375,643
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,387	3,387	3,387
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,387	3,387	1,088,932
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,433,082

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		432,384	710,769	684,892
減価償却費		63,210	56,212	127,030
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△399	△999	△399
賞与引当金の増加・減少(△)額		9,120	5,489	736
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		2,800	3,750	6,400
受取利息及び受取配当金		△508	△2,342	△1,254
支払利息		12,450	20,524	29,054
為替差益		△17,401	△2,515	△4,518
固定資産除売却損		152	208	240
固定資産売却益		—	△418,368	—
生命保険返戻益		△70,686	—	△136,115
売上債権の減少・増加(△)額		△211	△6,816	△2,424
たな卸資産の減少・増加(△)額		△99,749	△166,678	△22,228
仕入債務の増加・減少(△)額		2,092	34,663	△3,295
その他流動資産の減少・増加(△)額		△92,567	△75,077	△130,939
未払費用の増加・減少(△)額		△26,687	16,852	△56,181
その他流動負債の増加・減少(△)額		△6,702	42,269	△12,252
その他		6,046	△60,880	94,223
小計		213,340	157,062	572,965
利息及び配当金の受取額		508	2,342	1,254
利息の支払額		△12,439	△20,672	△28,863
法人税等の支払額		△243,314	△195,860	△365,356
簡易保険の解約による受取額		—	—	133,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		△41,905	△57,128	313,724
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△122,620	△1,116,298	△822,737
有形固定資産の売却による収入		—	1,101,451	—
生命保険返戻による収入		192,582	—	192,582
その他		6,450	△6,271	32,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,411	△21,117	△597,231
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		155,000	△55,418	5,000
長期借入れによる収入		270,000	—	1,170,000
長期借入金の返済による支出		△140,852	△142,890	△993,356
株式の発行による収入		—	—	726,200
自己株式の取得による支出		—	△69,859	—
配当金の支払額		△16,297	△43,095	△16,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		267,850	△311,262	891,546
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17,401	61	4,518
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		319,758	△389,446	612,557
VI 現金及び現金同等物の期首残高		304,555	917,113	304,555
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		624,313	527,666	917,113

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 オーアンドケイ(株)	連結子会社の数 1社 同左	連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,433,082千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間連結会計期間末残高23,372千円)は、当中間連結会計期間末において金額的重要性が乏しくなったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」については、負債及び純資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の未払法人税等は202,678千円です。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」(当連結会計年度は240千円)は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
※1 有形固定資産 の減価償却 1,092,862千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,207,500千円 累計額	※1 有形固定資産 の減価償却 1,152,486千円 累計額
※2 担保に供している資産 建物及び 構築物 997,066千円 土地 1,458,801 長期前払費用 72,779 保険積立金 21,491 計 2,418,156千円 上記物件は長期借入金812,040 千円、一年以内返済予定の長 期借入金261,594千円及び短期 借入金1,300,000千円の担保 に供しております。	※2 担保に供している資産 建物及び 構築物 971,914千円 土地 1,550,429 長期前払費用 70,269 保険積立金 23,372 計 2,615,986千円 上記物件は長期借入金670,540 千円、一年以内返済予定の長 期借入金307,700千円及び短期 借入金1,092,128千円の担保 に供しております。	※2 担保に供している資産 建物及び 構築物 991,676千円 土地 1,550,429 長期前払費用 72,779 保険積立金 21,491 計 2,636,377千円 上記物件は長期借入金793,680 千円、一年以内返済予定の長 期借入金327,450千円及び短期 借入金1,150,000千円の担保 に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 生命保険会社の生命保険の解 約返戻金であります。	※1 —————	※1 生命保険会社の生命保険及び 日本郵政公社の簡易保険の解 約返戻金であります。
※2 —————	※2 大阪府貝塚市二色の賃貸用倉 庫の売却益であります。	※2 —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,500	—	—	1,436,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	39,100	—	39,100

(変動理由)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月17日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 21,400株

平成18年12月4日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 17,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,095	普通配当 15	平成18年8月31日	平成18年11月30日
			記念配当 15		
			合計 30		

(2) 基準日が当連結中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結中間会計期間期末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	217,300	1,219,200	—	1,436,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年3月17日付	株式分割(分割比率1:5)による新株式発行	869,200株
平成18年3月24日付	新株予約権の行使による新株式発行	150,000株
平成18年7月26日付	公募による新株式発行	200,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月21日 定時株主総会	普通株式	16,297	75	平成17年8月31日	平成17年11月22日

(注) 平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を考慮し、遡及修正を行った場合の1株当たり配当額は15円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,095	普通配当 15 記念配当 15 合計 30	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 <u>624,313千円</u>	現金及び預金 <u>527,666千円</u>	現金及び預金 <u>917,113千円</u>
現金及び 現金同等物 <u>624,313千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>527,666千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>917,113千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,019,039	168,095	833	1,187,968	—	1,187,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,019,039	168,095	833	1,187,968	—	1,187,968
営業費用	876,399	141,437	119	1,017,956	(461)	1,017,495
営業利益又は営業損失(△)	142,640	26,657	713	170,011	461	170,472

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) その他の事業……………保険代理業及び不動産仲介業

- 2 ホテル事業については、平成17年9月1日付で(株)ホロニックに業務委託したため、当中間連結会計期間からは賃貸・倉庫事業に含めて記載しております。当中間連結会計期間の賃貸・倉庫事業に含まれるホテル賃貸にかかる損益は以下のとおりであります。

売上高	4,069千円
営業費用	37,336千円
営業損失	33,266千円

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,100,813	219,626	—	357	1,320,796	—	1,320,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	—	67,137	—	67,160	(67,160)	—
計	1,100,836	219,626	67,137	357	1,387,957	(67,160)	1,320,796
営業費用	1,002,418	147,913	4,215	22	1,154,569	(463)	1,154,106
営業利益	98,418	71,713	62,921	334	233,387	(66,697)	166,690

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業……………不動産の賃貸借及び売買の仲介業
- (4) その他の事業……………保険代理業

- 2 不動産仲介業は、従来「その他の事業」に含めていましたが、当該事業区分の重要性が高まったことから、当中間連結会計期間より区分表示しています。

なお、前中間連結会計期間における不動産仲介業の実績がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,045,556	342,300	1,421	2,389,278	—	2,389,278
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	—	—	94	(94)	—
計	2,045,651	342,300	1,421	2,389,373	(94)	2,389,278
営業費用	1,836,377	267,843	203	2,104,425	(1,117)	2,103,307
営業利益	209,273	74,456	1,218	284,948	1,022	285,971

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) その他の事業……………保険代理業及び不動産仲介業

- 2 ホテル事業については、平成17年9月1日付で㈱ホロニックに業務委託したため、当連結会計年度からは、賃貸・倉庫事業に含めて記載しております。当連結会計年度の賃貸・倉庫事業に含まれるホテル賃貸にかかる損益は以下のとおりであります。

売上高	14,811千円
営業費用	76,614千円
営業損失	61,802千円

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)並びに前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)並びに前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>15,018</td> <td>8,409</td> <td>6,609</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,732</td> <td>28,930</td> <td>24,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,751</td> <td>37,339</td> <td>31,411</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)	15,018	8,409	6,609	その他				無形固定資産	53,732	28,930	24,802	合計	68,751	37,339	31,411	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>15,018</td> <td>11,412</td> <td>3,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,732</td> <td>39,677</td> <td>14,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,751</td> <td>51,089</td> <td>17,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)	15,018	11,412	3,605	その他				無形固定資産	53,732	39,677	14,055	合計	68,751	51,089	17,661	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>15,018</td> <td>9,911</td> <td>5,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,732</td> <td>34,303</td> <td>19,428</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,751</td> <td>44,214</td> <td>24,536</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産)	15,018	9,911	5,107	その他				無形固定資産	53,732	34,303	19,428	合計	68,751	44,214	24,536
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産)	15,018	8,409	6,609																																																											
その他																																																														
無形固定資産	53,732	28,930	24,802																																																											
合計	68,751	37,339	31,411																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産)	15,018	11,412	3,605																																																											
その他																																																														
無形固定資産	53,732	39,677	14,055																																																											
合計	68,751	51,089	17,661																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産)	15,018	9,911	5,107																																																											
その他																																																														
無形固定資産	53,732	34,303	19,428																																																											
合計	68,751	44,214	24,536																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,001千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,896千円	1年超	18,104	合計	32,001千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,440千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,104千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	12,440千円	1年超	5,664	合計	18,104千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,082千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	14,013千円	1年超	11,068	合計	25,082千円																																										
1年以内	13,896千円																																																													
1年超	18,104																																																													
合計	32,001千円																																																													
1年以内	12,440千円																																																													
1年超	5,664																																																													
合計	18,104千円																																																													
1年以内	14,013千円																																																													
1年超	11,068																																																													
合計	25,082千円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,575</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,857千円	減価償却費相当額	6,575	支払利息相当額	278	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,874</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>195</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,173千円	減価償却費相当額	6,874	支払利息相当額	195	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,450</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,030千円	減価償却費相当額	13,450	支払利息相当額	532																																										
支払リース料	6,857千円																																																													
減価償却費相当額	6,575																																																													
支払利息相当額	278																																																													
支払リース料	7,173千円																																																													
減価償却費相当額	6,874																																																													
支払利息相当額	195																																																													
支払リース料	14,030千円																																																													
減価償却費相当額	13,450																																																													
支払利息相当額	532																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	26,469	47,274	20,804
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,469	47,274	20,804

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600
計	600

(当中間連結会計期間)

(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	26,469	36,080	9,610
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,469	36,080	9,610

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600
計	600

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	26,469	39,147	12,677
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	26,469	39,147	12,677

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600
計	600

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間(平成18年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	(通貨スワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	—	—	—	△11,051
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	64,200	40,704
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	64,200	29,652
	(クーポンスワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	3,100,500	—	4,268	△24,050
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	68,392	83,059
	クーポンスワップ合計	7,470,900	4,370,400	72,661	59,008
	(通貨オプション取引)				
	買建 米ドル・コール	454,455	393,861	△954	3,151
	売建 米ドル・プット	454,455	393,861	5,121	14,336
	通貨オプション合計	908,910	787,722	4,167	17,487
	合計	10,925,610	7,703,922	141,028	106,149

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当中間連結会計期間(平成19年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	(通貨スワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	—	—	—	—
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	92,952	21,142
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	92,952	21,142
	(クーポンスワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	—	—	—	—
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	132,571	44,347
	クーポンスワップ合計	4,370,400	4,370,400	132,571	44,347
	(通貨オプション取引)				
	買建 米ドル・コール	393,861	333,267	5,190	3,977
	売建 米ドル・プット	393,861	333,267	17,260	7,303
	通貨オプション合計	787,722	666,534	22,450	11,281
合計		7,703,922	7,582,734	247,975	76,771

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度(平成18年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	(通貨スワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	—	—	—	△11,051
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	71,809	48,314
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	71,809	37,262
	(クーポンスワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	—	—	—	△28,319
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	88,224	102,891
	クーポンスワップ合計	4,370,400	4,370,400	88,224	74,571
	(通貨オプション取引)				
	買建 米ドル・コール	424,158	363,564	1,213	5,319
	売建 米ドル・プット	424,158	363,564	9,956	19,170
	通貨オプション合計	848,316	727,128	11,169	24,490
合計	7,764,516	7,643,328	171,203	136,324	

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(注) 平成18年3月17日付をもって株式1株を5株に分割しております。

上記株式数は、株式分割後の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	250,000
権利確定	—
権利行使	150,000
失効	5,500
未行使残	94,500

(注) 平成18年3月17日付をもって株式1株を5株に分割しております。

上記株式数は、株式分割後の株式数で記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成18年3月17日付をもって株式1株を5株に分割しております。
 上記権利行使価格は、株式分割後の権利行使価格で記載しております。
 当連結会計年度における権利行使150,000株は、株式の公開前に行ったものであるため、行使時平均株価は記載しておりません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1株当たり純資産額 11,833円83銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 1,083円44銭</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 _____</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益については、ストックオブ ション制度導入に伴う新株予約権の 残高がありますが、当社株式は非上 場であり、期中平均株価が把握でき ませんので記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,652円86銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 275円40銭</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 274円63銭</p> <p>当社は平成18年3月17日付で株式1 株につき5株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間連結 会計期間における1株当たり情報に ついては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,366円76銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 216円68銭</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 _____</p>	<p>1株当たり純資産額 2,389円89銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 314円38銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 313円85銭</p> <p>当社は平成18年3月17日付で株式1 株につき5株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における1株当たり情報につ いては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,157円52銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 262円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 _____</p>

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資 産の部の合計額(千円)	—	3,707,116	3,433,082
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,707,116	3,433,082
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資 産の部の合計額(千円)純資産の部の 合計額と1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式に係る中間 会計期間(事業年度)末の純資産額との 差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	1,436	1,436
普通株式の自己株数(千株)	—	39	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	—	1,397	1,436

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(千円)	235,433	388,806	375,643
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	235,433	388,806	375,643
普通株式の期中平均株式数(株)	217,300	1,411,783	1,194,833
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	94,000	94,500
普通株式増加数(株)	—	3,955	2,025
(うち新株予約権)	—	(3,955)	(2,025)
期中平均株価(円)	—	1,747	1,836
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	—	1,600	1,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数500個)。なお、新株予約権の概要は旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定による新株予約権(新株予約権の数500個)	—	—

(注) 平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割しております。前連結会計年度の株式数及び新株予約権の権利行使価格は株式分割後で記載しております。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																						
<p>1 重要な設備投資</p> <p>当社は、平成18年1月20日開催の取締役会において、大阪府貝塚市の土地及び建物を取得する決議が行われました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために実施するものであります。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地及び建物の取得費用</td> <td style="text-align: right;">585,000千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸倉庫への改造費用</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">665,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 設備の取得時期 平成18年3月</p> <p>2 株式分割について</p> <p>当社は、平成18年2月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1) 平成18年3月17日付をもって平成18年3月16日現在の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式 869,200株</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">2,366円76銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td style="text-align: right;">216円68銭</td> </tr> </table>	土地及び建物の取得費用	585,000千円	賃貸倉庫への改造費用	80,000千円	合計	665,000千円	1株当たり純資産額	2,366円76銭	1株当たり中間純利益	216円68銭	<p>1 重要な設備投資</p> <p>当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、三重県伊賀市の土地及び建物を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">685,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年3月22日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月25日</p> <p>当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、佐賀県佐賀市の土地及び建物を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年3月22日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月25日</p>	土地及び建物	685,000千円	土地及び建物	225,000千円	<p>1 重要な設備投資</p> <p>当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、大阪府泉佐野市の土地を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>土地の取得価額</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成18年7月19日</p> <p>(4) 取得の時期 平成18年9月28日</p> <p>2 重要な設備の譲渡</p> <p>当社は、平成18年8月1日開催の取締役会において、大阪府貝塚市の土地及び建物を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、平成18年3月に当物件を取得し賃貸用倉庫に改修のうえ、賃貸先を募集していましたが購入申込みがあり、譲渡することになったものであります。</p> <p>(2) 譲渡の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">1,095,904千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">418,368千円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成18年8月1日</p> <p>(4) 設備の譲渡時期 平成18年9月5日</p> <p>(5) 譲渡する相手会社の名称 譲渡先は非公開の法人であり、譲渡先からの強い要望により名称の開示は控えさせていただきます。譲渡先と当社との資本的・人的関係はございません。</p>	土地の取得価額	380,000千円	譲渡価額	1,095,904千円	固定資産	418,368千円	売却益	
土地及び建物の取得費用	585,000千円																							
賃貸倉庫への改造費用	80,000千円																							
合計	665,000千円																							
1株当たり純資産額	2,366円76銭																							
1株当たり中間純利益	216円68銭																							
土地及び建物	685,000千円																							
土地及び建物	225,000千円																							
土地の取得価額	380,000千円																							
譲渡価額	1,095,904千円																							
固定資産	418,368千円																							
売却益																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p> <p>1株当たり 2,157円52銭 純資産額</p> <p>1株当たり 262円07銭 当期純利益</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p> <p>3 新株予約権の行使 平成18年3月24日付で新株予約権300個の権利行使が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 150,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 1,600円</p> <p>(3) 発行総額 240,000千円</p> <p>(4) 発行価額の うち資本へ 120,000千円 組入れる額</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(6) 資金の用途 運転資金</p>		<p>3 自己株式の取得 当社は、平成18年10月17日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行のためであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得の方法 大阪証券取引所における市場買付</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 30,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合 約2.1%)</p> <p>④ 株式取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>⑤ 取得期間 平成18年10月18日～ 平成18年11月28日</p> <p>上記決議に基づき、平成18年10月18日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の 21,400株 総数</p> <p>取得価額の総額 37,808千円</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社は、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	第36期連結中間会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
服飾事業	1,100,813	8.0
賃貸・倉庫事業	219,626	30.7
不動産仲介業	—	—
その他の事業	357	△57.1
合計	1,320,796	11.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。